

監 第 5 3 号
令和3年8月20日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 黒 田 太喜雄

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和2年度財政の健全化判断比率及び
資金不足比率に係る審査の意見 について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに同法第22条第1項の規定による資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和2年度

財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1 審査対象	1
第2 審査の実施場所及び日程	1
第3 審査の評価項目（着眼点）	1
第4 審査の結果	1
第5 健全化判断比率の状況	2
1. 実質赤字比率	2
2. 連結実質赤字比率	3
3. 実質公債比率	4
4. 将来負担比率	5
第6 資金不足比率の状況	6
1. 水道事業	6
2. 下水道事業	7
第7 まとめ（要望）	8

令和2年度

財政健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びに資金不足比率を審査の対象とする。

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎

2 日程

本調査 令和3年8月3日（火）

第3 審査の評価項目（着眼点）

審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、かほく市財政の健全化判断比率及び水道事業会計等の資金不足比率について各比率算出にいたった関係諸帳簿、決算係数の照合を行い、関係職員から説明を聴取しながら、各係数の合理性と把握方法の的確性を主眼におき、慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度決算に基づく財政健全化判断比率及び水道事業会計等の資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

第5 健全化判断比率の状況

1. 実質赤字比率

(単位：千円・%)

会計名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	582,397	382,792	468,882	278,768	678,477
市営バス事業特別会計	1,081	2,489	2,585	2,673	2,125
墓地特別会計	0	58	0	0	0
ケーブルテレビ事業特別会計	4,954	5,588	40,372	35,711	31,042
計 ①	588,432	390,927	511,839	317,152	711,644
標準財政規模 ②	10,564,738	10,187,480	10,217,044	10,407,057	10,440,204
実質赤字比率 ③=-①/②	▲ 5.56	▲ 3.83	▲ 5.00	▲ 3.05	▲ 6.82
早期健全化基準 ④	13.24	13.30	13.30	13.27	13.26
基準と比率の差 ⑤=④-③	18.80	17.13	18.30	16.32	20.08

(実質赤字比率の▲は黒字を意味する)

一般会計及び関連特別会計(3会計)は、588,432千円の黒字であり、標準財政規模に対する割合である実質赤字比率は、▲5.56%と早期健全化基準を18.80ポイント下回り、引き続き良好な財務内容を維持している。

2. 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会計名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険特別会計	50,664	67,128	54,710	175,510	64,574
後期高齢者医療特別会計	103	819	129	43	93
介護保険特別会計	129,520	54,954	62,387	77,925	75,834
水道事業会計	1,026,401	944,886	996,021	960,313	868,373
下水道事業会計	458,290	384,108	306,789	208,683	167,938
計 ⑥	1,664,978	1,451,895	1,420,036	1,422,474	1,176,812

連結実質赤字比率 ⑦ = - (①+⑥) / ②	▲ 21.32	▲ 18.08	▲ 18.90	▲ 16.71	▲ 18.08
--------------------------	---------	---------	---------	---------	---------

早期健全化基準 ⑧	18.24	18.30	18.30	18.27	18.26
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

基準と比率の差 ⑨ = ⑧ - ⑦	39.56	36.38	37.20	34.98	36.34
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------

(連結実質赤字比率の▲は黒字を意味する)

連結実質赤字比率の対象特別会計（3会計）及び企業会計（2会計）の決算は共に黒字であり、これらの会計の実質収支額、剰余金の合計は、1,664,978千円である。

この決算総額の標準財政規模に対する割合である連結実質赤字比率は、▲21.32%と早期健全化基準を39.56ポイント下回り、引続き良好な財務内容を維持している。

3. 実質公債費比率

(単位：千円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
元利償還金 (A)	2,718,598	2,806,319	2,833,596	2,753,664	2,730,013
準元利償還金 (B)	961,292	1,011,087	1,084,300	1,210,698	1,274,441
特定財源 (C)	315,387	325,979	328,707	338,939	328,608
基準財政需要額算入額 (D)	2,483,927	2,611,138	2,695,726	2,739,505	2,816,441
実質公債費 (E) = ((A)+(B)) - ((C)+(D))	880,576	880,289	893,463	885,918	859,405
標準財政規模 (F)	10,564,738	10,187,480	10,217,044	10,407,057	10,440,204
実質公債費比率 (単年度) (G) = (E) / ((F) - (D))	10.8	11.6	11.8	11.5	11.2
実質公債費比率 (3ヵ年平均) (H)	11.4	11.6	11.5	10.9	11.0
早期健全化基準 (I)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
基準と比率の差 (J) = (I) - (H)	13.6	13.4	13.5	14.1	14.0

実質公債費は880,576千円とほぼ前年並みに推移している。

実質公債費比率(単年度)は10.8%、同(3ヵ年平均)は11.4%とほぼ前年並みに推移しており、早期健全化基準を13.6ポイント下回り、引続き良好な財務内容を維持している。

4. 将来負担比率

(単位：千円・%)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
将来負担額 (A)	地方債現在高	23,817,729	23,651,886	23,932,677	24,991,277	26,310,201
	債務負担支払予定額	0	0	41,609	41,505	41,401
	公営企業債等繰入見込額	7,962,865	8,282,205	8,734,460	9,074,373	9,908,835
	組合負担等見込額	225,123	231,347	279,018	368,435	574,450
	退職手当負担見込額	2,191,278	2,250,900	2,284,876	2,336,072	2,459,137
	設立法人負債額負担見込額	3,396	4,815	62,830	69,439	84,998
	計	34,200,391	34,421,153	35,335,470	36,881,101	39,379,022
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	7,071,262	7,201,026	7,524,579	7,419,217	6,745,759
	充当可能特定歳入	2,719,947	2,707,851	2,863,273	2,969,283	3,216,087
	基準財政需要額算入見込額	20,200,313	21,616,484	23,207,849	24,762,383	26,332,869
	計	29,991,522	31,525,361	33,595,701	35,150,883	36,294,715
標準財政規模 (C)	10,564,738	10,187,480	10,217,044	10,440,204	10,542,999	
算入公債費等の額 (D)	2,483,927	2,611,138	2,695,726	2,816,441	2,707,323	
将来負担比率 (E) = ((A)-(B))/((C)-(D))	52.0	38.2	23.1	22.6	39.4	
早期健全化基準 (F)	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	
基準と比率の差 (G) = (F) - (E)	298.0	311.8	326.9	327.4	310.6	

地方債現在高は増加し、公営企業債等繰入見込額等は減少しているものの、充当可能財源等の減少により、将来負担比率は前年度より13.8ポイント増加している。増加した理由としては、小学校の長寿命化改修工事に伴う建設借入金の増加によるものである。

しかしながら、早期健全化基準を大幅に下回る等、引続き良好な財務内容を維持している。

第6 資金不足比率の状況

1. 水道事業

(単位：千円・%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動資産等 ①	1,256,130	1,001,510	1,047,521	994,378	901,022
流動負債等 ② (企業債利子等控除後)	229,729	56,624	51,500	34,065	32,649
建設事業以外の地方債現在高 ③	0	0	0	0	0
資金不足額 ④ = (②+③) - ①	▲ 1,026,401	▲ 944,886	▲ 996,021	▲ 960,313	▲ 868,373
事業の規模 ⑤	542,352	611,920	614,272	620,166	617,264
資金不足比率 ⑥ = ④/⑤ × 100	▲ 189.2	▲ 154.4	▲ 162.1	▲ 154.8	▲ 140.7

(資金不足額及び、資金不足比率の▲は資金の黒字を意味する)

2. 下水道事業

(単位：千円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動資産等 ①	920,595	497,756	565,601	486,203	212,656
流動負債等 ② (企業債利子等控除後)	462,305	113,648	258,812	277,520	44,718
建設事業以外の地方債現在高 ③	0	0	0	0	0
資金不足額 ④ = (②+③) - ①	▲ 458,290	▲ 384,108	▲ 306,789	▲ 208,683	▲ 167,938
事業の規模 ⑤	552,687	542,341	539,677	475,374	451,239
資金不足比率 ⑥ = ④/⑤ × 100	▲ 82.9	▲ 70.8	▲ 56.8	▲ 43.9	▲ 37.2

(資金不足比率の▲は資金の黒字を意味する)

水道事業は10億円を超える資金的余裕があり、下水道事業においても4億円を超える余裕があることから、両会計とも資金不足をきたしていない。しかし、下水道事業は一般会計からの繰入金により収支を補っている。

第7 まとめ（要望）

かほく市財政の健全化判断比率及び水道事業会計等の資金不足比率の算出根拠資料を確認した結果、各数値ともに適正に算出されていた。また、いずれの比率も基準値を下回り、健全性を維持した。今後も財政健全化に向けた取り組みを更に進展させ、継続的な市民の福祉向上に寄与されるよう望むものである。